

一般社団法人 長野県警備業協会定款

第1章 総 則

(名称)

第1条 本法人は、一般社団法人長野県警備業協会（以下「本会」という。）という。

(事務所)

第2条 本会は、主たる事務所を長野市中御所に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 本会は、警備業務の実施の適正を確保して、警備業の健全な発展を図り、もって、社会公共の安全に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- (1) 警備業務の適正化に関する指導並びに調査研究
- (2) 法令等の規定に基づく研修等の受託事業
- (3) 警備員及び警備員指導教育責任者等警備業務に従事し、又はしようとする者に対する教育訓練並びに研修
- (4) 警備業に関する功労者等に対する表彰
- (5) 警備業に関する相談及び苦情の処理
- (6) ホームページの運用、機関誌の発行その他広報啓発活動
- (7) 警備技術及び警備用資機材等に関する調査、研究並びにこれら資機材等及び警備業務に係る教育関係図書紹介・斡旋
- (8) 関係行政機関等の行う地域安全、防災及び事故防止活動等に対する協力、支援活動
- (9) 地域防災計画等に基づく大規模災害発生時における協力、支援活動
- (10) その他本会の目的を達成するために必要な事業

(全国警備業協会への加入)

第5条 本会は、第3条に規定する目的を達成するため、一般社団法人全国警備業協会に加入する。

第3章 会 員

(会員の種別)

第6条 本会の会員は、次の2種類とし、正会員をもって一般社団法人及び一般

財団法人に関する法律（以下「一般法人法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 次に掲げる要件のすべてを満たした個人又は法人
 - ア 長野県公安委員会（以下「公安委員会」という。）から、警備業法第4条に規定する認定を受け、又は公安委員会に同法第9条に規定する届出書を提出しているもの。
 - イ 第3条及び第4条に賛同して入会したもの。
- (2) 賛助会員 本会の事業を賛助する個人又は法人で本会に入会したもの。

(入会)

第7条 本会に入会しようとするものは、書面をもって入会の申込みを行い、理事会の承認を得るものとする。

- 2 前項のほか入会の手続き等について必要な事項は、理事会において別に定める。

(入会金及び会費)

第8条 前条第1項の規定により入会が認められた正会員は、入会金を納入するとともに、会費を納入しなければならない。賛助会員は、賛助会費を納入するものとする。

- 2 入会金及び会費の額は、総会の決議により定める。
- 3 本会の運営上、特に必要がある場合は、総会の決議により、会員から臨時に会費を徴収することができる。
- 4 入会金及び会費の納入方法について必要な事項は、理事会において別に定める。

(会員資格の喪失)

第9条 会員が、次の各号に掲げる事由のいずれかに該当することとなった場合は、会員としての資格を喪失するものとする。

- (1) 退会したとき。
 - (2) 第6条に定める会員の要件を満たさなくなったとき。
 - (3) 死亡し、又は会員である法人が解散したとき。
 - (4) 1年以上会費（臨時に徴収する会費を含む。）を納入しなかった場合で、かつ、総会の承認を得たとき。
 - (5) 除名されたとき。
 - (6) 総正会員が同意したとき。
- 2 会員は、前項により資格を喪失した場合であっても、在会中の義務を履行する責務を負う。

(退会)

第10条 会員は、任意にいつでも退会することができるものとし、退会しようとするものは、書面をもって退会の届出を行なう。

- 2 前項のほか、退会の手続き等について必要な事項は、理事会において別に定める。

(除名)

第11条 会員が次の各号のいずれかに該当した場合は、一般法人法に定める手続きに従い、総会において、総正会員の議決権の3分の2以上にあたる多数の決議により、これを除名することができる。

- (1) 本会の名誉を著しく傷つけ、又は信用を失わせる行為があったとき。
- (2) この定款又は総会の決議若しくは本会の規則に反する行為をしたとき。

(3) その他の正当な事由があるとき。

(抛出金の不返還)

第12条 会員が、資格を喪失し又は除名された場合であっても、資格喪失又は除名前に納入した入会金、会費及びその他の抛出金を返還しない。

第4章 役員等

(役員の種類)

第13条 本会に、次の役員を置く。

- (1) 理事 10名以上16名以内
 - (2) 監事 2名以内
- 2 前項第1号の理事の中に、次の各号に掲げる役職を置く。
- (1) 会長1名
 - (2) 副会長2名
 - (3) 専務理事1名
- 3 前項第1号の会長をもって、一般法人法上の代表理事とし、前項第3号の専務理事をもって、同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員の職務)

- 第14条 会長は、本会を代表し、会務を総理するとともに、その執行状況を理事会に報告する。
- 2 副会長は、会長を補佐する。
 - 3 専務理事は、本会の業務を執行するとともに、その執行状況を理事会に報告する。
 - 4 理事は、一般法人法及びこの定款に規定するところにより、職務を執行する。
 - 5 監事は、一般法人法の定めるところにより、理事の会務の執行を監査する職務を行う。

(役員を選任)

- 第15条 理事及び監事は、総会において選任する。
- 2 会長及び専務理事は、理事会において選定するものとし、副会長は、会長が指名し、理事会の承認を得るものとする。
 - 3 監事は、本会の理事を兼ねることはできない。

(役員任期)

- 第16条 役員任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとし、再任することができる。ただし、任期途中で選任された役員任期は、前任者の任期の満了する時とする。
- 2 役員は、第13条に定める定数に足りなくなるときは、任期が満了した場合であっても、後任者が就任するまでの間は、その職務を行わなければならない。

(役員解任)

第17条 役員は、総会の決議により解任することができる。

(役員等の報酬等及び費用の支弁)

第18条 役員、顧問及び相談役は、無報酬とする。ただし、常勤の役員については、報酬等（報酬、賞与その他の職務執行の対価として本会から受ける財産上の対価をいう。）を支給することができる。

- 2 常勤の役員の報酬等及び常勤の役員以外の役員、顧問及び相談役が職務を行うために要する経費等については、総会の決議により別に定める。

(責任の免除)

第19条 この法人は、一般法人法第114条の規定により、理事及び監事の一般法人法第111条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度とし、理事会の決議によって免除することができる。

(顧問及び相談役)

第20条 本会に、顧問及び相談役を置くことができる。

- 2 顧問及び相談役の資格要件、委嘱等について必要な事項は、理事会において、別に定める。

第5章 事務局

(事務局)

第21条 本会に事務局を置き、事務を処理するために必要な職員を置く。

- 2 職員は、理事会の承認を得て、会長が任免する。
- 3 事務局の組織及び運営並びに職員の給与、サービス等について必要な事項は、理事会において別に定める。

第6章 総会

(種別)

第22条 総会は、定時総会及び臨時総会とする。

- 2 前項の総会をもって、一般法人法上の社員総会とする。

(構成)

第23条 総会は、全ての正会員をもって構成する。

(権限)

第24条 総会は、次の各号に掲げる事項について決議する。

- (1) 入会金、会費の金額
- (2) 役員を選任及び解任
- (3) 役員報酬等の額

- (4) 定款の変更
- (5) 事業報告及び収支決算に関する事項
- (6) 会員の除名
- (7) 解散
- (8) その他総会で決議すべきものとして一般法人法又はこの定款で定められた事項

(開催)

第25条 総会は、定時総会は、毎事業年度終了後、3か月以内に開催する。

2 臨時総会は、会長が必要と認めたときに開催する。

(招集)

第26条 総会は、理事会の決議に基づき、会長が招集する。

2 総正会員の5分の1以上の議決権を有する正会員は、会長に対し総会の目的である事項及び招集の理由について書面をもって示し、総会の招集を請求することができる。

3 総会を招集する場合は正会員に対し、開催の日の2週間前までに、開催の日時、場所並びに総会の審議事項及びその内容を、書面をもって通知して行なう。

(定足数等)

第27条 総会は、総正会員の過半数の出席がなければ、開催することができない。

(議長)

第28条 総会の議長は、会長がこれに当たる。

(決議)

第29条 総会の議事は会議に出席した正会員の議決権の過半数をもって決議する。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる事項については、総正会員の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって決議する。

- (1) 会員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) その他一般法人法第49条第2項及びこの定款で別に規定する事項

(書面決議等)

第30条 総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって決議し、又は総会に出席する他の正会員若しくは会長を代理人として議決権の行使を委任することができるものとする。

2 前項の代理決議を行う場合は、委任状を提出しなければならない。

3 第1項に規定する書面決議をし、又は代理決議のための委任状を提出した正会員については、総会の出席者とみなし、議決権の数に算入する。

(議事録)

第31条 総会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成し、総会

- の日から10年間、主たる事務所に備え置くものとする。
- 2 議事録には、会長及び監事がこれに署名押印するものとする。

第7章 理事会

(設置)

第32条 本会に理事会を置く。

(構成等)

第33条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第34条 理事会は、次の各号に掲げる事項について決議する。

- (1) 業務執行の決定及び理事の職務の執行の監督
 - (2) 理事にその決定を委任できない一般法人法第90条第4項各号に掲げる事項その他の重要な業務執行の決定
 - (3) 会員及び賛助会員の入会の承認
 - (4) 総会に付議すべき事項の決定
 - (5) 会長及び専務理事の選定並びに副会長の指名の承認及び解職
 - (6) 一般法人法及びこの定款に規定する事項その他会務の執行に関する事項
- 2 代表理事及び業務執行理事は、毎事業年度に4か月を越える間隔で2回以上自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

(開催)

第35条 理事会は、事業年度ごとに3回開催するほか、会長が必要と認めた時に招集する。

(招集)

第36条 理事会は、会長が招集するものとし、会長が欠けた場合又は会長に事故があった場合にあっては、副会長及び専務理事の合議をもって招集する理事を定めるものとする。

- 2 理事会を招集する場合は、役員に対し、開催の日の1週間前までに、開催の日時及び場所並びに理事会の審議事項及びその内容を、書面をもって通知する。

(議長)

第37条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。

- 2 会長は、副会長を指名し、議長を委ねることができる。

(定足数)

第38条 理事会は、理事の過半数の出席がなければ、開会することができない。

(決議)

第39条 理事会の議事は、決議に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって決議する。

(決議の省略)

第40条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、当該提案につき理事の全員が、書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事が異議を述べたときを除く。

(議事録)

第41条 理事会を開催した場合は、議事録を作成し、出席した会長及び監事が署名又は記名押印した上で、理事会開催の日から10年間、事務所に備え置くものとする。

第8章 資産及び会計等

(資産の構成)

第42条 本会の資産は、会費、寄付金品、事業に伴う収入、資産から生ずる収入その他の収入から成るものとする。

(資産の管理)

第43条 本会の資産の管理は、会長が行うものとし、その方法は理事会の決議により、別に定める。

2 資産のうち現金は、金融機関に預け入れ、信託会社に信託し、又は国公債若しくは確実な有価証券に替えて保管するものとする。

(事業年度)

第44条 本会の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支計画)

第45条 本会の事業計画書及び収支予算書については、毎事業年度の開始の日までに、会長が作成し、理事会の承認を得る。これらを変更した場合も同様とする。

2 当該年度の予算が成立する日までの間において、前年度の予算を基準に暫定的に執行することができるものとし、その収支は、新たに成立した予算の執行とみなす。

(事業報告及び収支決算)

第46条 本会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後3か月以内に、会長が次の各号に掲げる書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を得る。

- (1) 事業報告及びその付属明細書
- (2) 貸借対照表及びその付属明細書
- (3) 損益計算書(正味財産増減計算書)及びその付属明細書
- (4) 収支計算書

- 2 前項の承認を得た書類のうち、1号から3号の書類については、定時総会の承認を得る。
- 3 第1項各号に掲げる書類及び監査報告を、本会事務所に定時総会の2週間前から5年間備え置くとともに定款、正会員名簿を本会事務所に備え置く。

第9章 地区組織

(地区組織)

第47条 本会に地区組織を置く。

- 2 地区組織に関し必要な事項は、理事会の決議を経て会長が別に定める。

第10章 委員会

(設置等)

第48条 理事会は、本会の事業の円滑な運営を図るため、必要と認める場合にあっては、委員会を設置することができる。

- 2 委員会の組織及び運営について必要な事項は、理事会において別に定める。

第11章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第49条 本定款は、総会において、総正会員の議決権の3分の2以上にあたる多数の決議により変更することができる。

(解散等)

第50条 本会は、一般法人法第148条各号に掲げる事由が生じた場合に、解散するものとする。

- 2 本会が清算をした場合にあっては、その時に本会が保有する残余財産を、総会において、出席した総正会員の議決権の3分の2以上にあたる多数の決議により、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(剰余金の分配)

第51条 本会は、剰余金の分配を行なうことができない。

第12章 補則

(公告)

第52条 本会の公告は、電子公告の方法による。

- 2 事故その他やむを得ない事由により、電子公告することができない場合は、

官報に掲載する方法による。

(その他)

第53条 この定款に定めるもののほか、本会の業務を執行するために必要な事項は、理事会において別に定める。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の登記の日から施行する。
- 2 この法人の最初の会長は、赤羽 淳とする。
- 3 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と一般法人の設立の登記を行なったときは、第44条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
(平成25年4月1日から施行)